

1. 管理運営

(1) 管理運営体制

センターの研究部は、1990年に全国共同利用施設として改組された際、地域文化部門、社会体制部門、生産環境部門、国際関係部門の4部門から構成された。1993年に民族環境部門の設置が認められ、5部門の体制となった。2002年4月にこのようなディシプリン別の部門編成から地域別の5部門編成への抜本的な改組を行った。

現在は、ロシア部門、シベリア・極東部門、中央ユーラシア部門、東欧部門、地域比較部門の体制である。

下の表のなかの「その他研究員」は、様々な制度によるポストクなどの研究員である。技術職員と事務職員を合わせると、事務員の数が多く見えるが、その大半は新学術領域研究やグローバル COE の実施などのために雇用された非常勤職員であり、正規職員は2名である。

a. 教員・事務系組織編成

	2006 (平成18) 年度			2007 (平成19) 年度			2008 (平成20) 年度			2009 (平成21) 年度			2010 (平成22) 年度			2011 (平成23) 年度			2012 (平成24) 年度			2013 (平成25) 年度										
	在籍数	(女性数)	(外国人数)	(任期付教員数)	在籍数	(女性数)	(外国人数)	(任期付教員数)	在籍数	(女性数)	(外国人数)	(任期付教員数)	在籍数	(女性数)	(外国人数)	(任期付教員数)	在籍数	(女性数)	(外国人数)	(任期付教員数)	在籍数	(女性数)	(外国人数)	(任期付教員数)								
教授	8	0	1	0	9	0	1	0	9	0	1	0	9	0	1	0	9	0	1	0	8	0	1	0	8	0	1	0	8	0	1	0
助教授 准教授	2	0	0	0	2	0	0	1	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	1	4	0	0	1
講師	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助教	/	/	/	/	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	1	1	2	5	1	1	5	4	0	0	4	4	1	0	4
助手	4	3	0	2	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
その他 研究員	7	3	0	/	4	2	0	/	3	1	0	/	17	7	1	/	14	3	2	/	14	5	2	/	14	7	1	/	6	1	0	/
外国人 研究員	3	0	3	/	3	1	3	/	5	1	5	/	6	1	6	/	7	2	7	/	6	2	6	/	6	1	6	/	6	1	6	/
客員研 究員	6	1	1	/	10	4	0	/	9	3	1	/	6	2	0	/	6	1	0	/	7	0	0	/	6	0	0	/	6	0	0	/
技術 職員	3	1	0	/	2	1	0	/	3	2	0	/	3	2	0	/	3	2	0	/	4	3	0	/	4	3	0	/	4	3	0	/
事務 職員	4	3	0	/	5	4	0	/	8	7	0	/	12	10	0	/	10	8	0	/	13	11	0	/	11	9	0	/	10	9	0	/
合計	38	11	5	3	38	14	4	2	42	16	7	2	59	25	9	3	56	19	11	4	62	24	10	7	57	21	8	5	49	16	7	5

1. 管理運営

この期間における教員の異動・出入りは、下の表の通りである。北海道大学では定員削減が進められる一方、総長の下に留保された教員に係る人件費を活用して、総長の判断や、部局長からの申請と審査会の審査により、全学運用教員（基本的に任期付き）を部局に配分している。センターでは数年に一度、申請により全学運用教員の配置を受けており、これに基づき公募で採用した准教授を、任期満了までに期間の定めのないポストに移すということが、2度行われている。また北海道大学では、部局のかつての職種別定員数をポイントに置き換え、その総計の範囲内で職種・員数にとらわれない人事を可能としているが、センターでは、ポイントの端数を活用して助教（2006年度までは助手）を採用するという工夫も行っている。表中の特任助教は、グローバルCOEの実施に関連して採用された助教である。

2006(平成18)年4月1日	林忠行教授	理事・副学長就任
	デイビッド・ウルフ教授	採用
	毛利公美助手	採用
	福田宏助手	採用
2006(平成18)年11月1日	宇山智彦教授	昇任
2007(平成19)年1月31日	福田宏助手	退職
2007(平成19)年3月31日	毛利公美助手	退職
2007(平成19)年4月1日	長縄宣博准教授	採用(全学運用教員)
2008(平成20)年3月31日	前田弘毅講師	退職
2008(平成20)年5月1日	野町素己准教授	採用(全学運用教員)
2009(平成21)年10月1日	池炫周直美特任助教	採用
2010(平成22)年4月1日	越野剛助教	採用(全学運用教員)
2011(平成23)年3月31日	荒井信雄教授	定年退職
	林忠行教授	退職
2011(平成23)年4月1日	後藤正憲助教	採用
	藤森信吉助教	採用
2011(平成23)年4月20日	山下祥子助手	退職(死去)
2011(平成23)年6月30日	池炫周直美特任助教	退職
2012(平成24)年1月1日	福田宏助教	採用
2012(平成24)年3月31日	藤森信吉助教	退職
2012(平成24)年4月1日	藤森信吉特任助教	採用
	長縄宣博准教授	期間の定めのない職員へ
2012(平成24)年9月30日	福田宏助教	退職
2012(平成24)年10月1日	木山克彦助教	採用
2013(平成25)年3月31日	木山克彦助教	退職
2013(平成25)年4月1日	野町素己准教授	期間の定めのない職員へ
	越野剛准教授	昇任(全学運用教員)
	後藤正憲助教	継続採用(全学運用教員)
	木山克彦特任助教	採用
2013(平成25)年9月1日	デイビッド・ウルフ教授	研究休職(～2014.8.31まで)
2013(平成25)年10月1日	高橋沙奈美助教	採用

副センター長について

平成22年4月1日から下記申し合わせにより、副センター長を置くことができるようになった。

副センター長に関する申し合わせ

(平成22年3月15日協議員会決定)

- 1 スラブ研究センター(以下「センター」という。)に、センター長の職務を助けるため、必要に応じ副センター長1名を置くことができる。
- 2 副センター長は、センター長が指名し、協議員会に報告する。
- 3 副センター長の任期は、2年とする。ただし、その任期の末日は、センター長の任期の末日以前とする。
- 4 副センター長に関し必要な事項は、センター長が定める。

付 記

この申し合わせは、平成22年4月1日から実施する。

スラブ研究センター長一覧

氏名	在任期間
松里公孝	2006. 4. 1 ~ 2008. 7. 31
岩下明裕	2008. 8. 1 ~ 2010. 7. 31
望月哲男	2010. 8. 1 ~ 2012. 4. 30
宇山智彦	2012. 5. 1 ~ 2014. 3. 31

スラブ・ユーラシア研究センター長一覧

氏名	在任期間
宇山智彦	2014. 4. 1 ~ 2014. 4. 30

副センター長一覧

氏名	在任期間
望月哲男	2010. 4. 1 ~ 2010. 7. 31
田畑伸一郎	2010. 8. 1 ~ 2012. 4. 30
望月哲男	2012. 5. 1 ~ 2014. 3. 31

1. 管理運営

b. 人員：教員現員、スタッフ

2013年10月1日現在のスタッフは、下記のとおりである。研究部には、専任研究員のほか、日本人客員研究員が6名、外国人研究員(特任教員)が3名配置されている(外国人研究員は、元来10か月雇用で3人とされていたが、近年は本人の希望やセンター側の諸事情を勘案して、期間を短縮し人数を増やすことが多く、2013年度については、5か月雇用で6人の採用となっている)。地域比較部門の准教授1名(全学運用定員による雇用)、および助教・特任助教には、任期が付されている。

【研究部】

ロシア部門

教授 望月哲男

教授 山村理人

教授 田畑伸一郎

教授 松里公孝

特任教授 ボグダノフ・コンスタンチン

(任期 H25.11.3～H26.3.27)

客員研究員 岩本和久

客員研究員 大野成樹

客員研究員 貝澤哉

地域比較部門

准教授 野町素己

准教授 越野剛

助教 後藤正憲

助教 高橋沙奈美

特任助教 藤森信吉

特任教授 ザイツェフ・イリヤ

(任期 H25.6.1～10.30)

特任教授 バーバンク・ジェーン・リチャードソン

(任期 H25.6.11～10.31)

客員研究員 久保慶一

客員研究員 野部公一

シベリア・極東部門

教授 岩下明裕

教授 デイビッド・ウルフ

特任助教 木山克彦

中央ユーラシア部門

教授 宇山智彦

准教授 長縄宣博

特任教授 イスラモフ・バフティオル

(任期 H25.11.1～H26.3.31)

特任教授 エルキノフ・アフタンディル

(任期 H25.11.1～H26.3.31)

東欧部門

教授 家田修

特任教授 マナエフ・オレグ

(任期 H25.6.11～10.31)

客員研究員 長與進

【情報資料部】

図書室

准教授 兔内勇津流

事務補助員 太田治子

事務補助員 千葉海(※)

※ 附属図書館本館閲覧担当

編集室

助手 大須賀みか

【事務部】

事務長 西村信毅

係長 乾優紀子

主任 室谷愛

事務補佐員 阿部僚子

事務補佐員 佐藤ちはる

事務補佐員 中野文

事務補助員 原田千里

【GCOE 事務局】

事務補助員 岸田勝己

事務補佐員 山崎茜

事務補佐員 合田由美子

【技術系職員】

技術補助員 宇佐見祥子(総合博物館)

事務補佐員 山本房子(ワークステーション室)

研究支援推進員 九石直也(ワークステーション室)

研究支援推進員 鈴木真理子

1. 管理運営

c. 教員のプロフィール

【研究部】

ロシア部門

望月哲男 <small>(もちづき てつお)</small>	ロシア文学、近代ロシア文化
略 歴	<p>1951 年生まれ、1975 年東京大学文学部卒、1978 年東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了、1982 年同博士課程単位取得退学。</p> <p>1982 年東京大学文学部助手。1986 年北海道大学スラブ研究センター助教授、1988-1989 年ソ連科学アカデミー世界文学研究所（日本学術振興会派遣研究者）、1994 年北海道大学スラブ研究センター教授。2000-2001 年コロンビア大学ハリマン研究所およびモスクワ大学文学部（文部科学省在外研究員）。</p>

山村理人 <small>(やまむら りひと)</small>	移行経済の比較制度論的分析 ロシア・東欧の農業問題
略 歴	<p>1954 年生まれ、1980 年東京大学農学部農業経済学科卒、1982 年東京大学大学院農業系研究科修士課程修了、1987 年東京大学大学院農学研究科博士課程単位修得退学、1988 年東京大学農学博士号取得。1987 年茨城大学農学部助教授。1992 年北海道大学スラブ研究センター助教授、1996 年同教授。</p>

田畑伸一郎 <small>(たばた しんいちろう)</small>	ロシア経済:システムと経済成長の分析
略 歴	<p>1957 年生まれ、1981 年東京大学教養学部教養学科卒、1983 年一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了、1986 年一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。1986 年北海道大学スラブ研究センター助教授、1997 年同教授。</p>

松里公孝 <small>(まつざと きみたか)</small>	ロシア帝国論、旧社会主義諸国の政治
略 歴	<p>1960 年生まれ、1985 年東京大学法学部卒、1987 年東京大学大学院法学政治学研究科修士課程終了、1991 年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程退学、1996 年法学博士。1991 年北海道大学スラブ研究センター助教授、2000 年同教授。</p>

シベリア・極東部門

岩下明裕 <small>(いわした あきひろ)</small>	ロシア外交、東北アジア地域研究、境界研究
略 歴	<p>1962年生まれ、1987年九州大学法学部卒、1989年北九州大学大学院法学研究科修士課程修了、1992年九州大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学、1995年法学博士。1992年九州大学法学部助手、1994年山口県立大学国際文化学部助教授。2001年北海道大学スラブ研究センター助教授、2003年同教授。2007-2008年ブルッキングス研究所北東アジア研究センター客員研究員。第6回大佛次郎論壇賞（2006年）及び第4回日本学術振興会賞（2007年）を受賞。</p>

ディビッド・ウルフ	近・現代ロシア史、シベリア極東史、冷戦史、北東アジア地域研究、国際政治
略 歴	<p>1960年生まれ、1981年ハーバード大学卒（歴史・文学部）、1991年カリフォルニア大学バークレー校大学院博士号（歴史学）取得、1991年プリンストン大学社会学部助教授、1997年ウッドロー・ウィルソンセンター冷戦史プロジェクト上級研究員。2006年北海道大学スラブ研究センター教授。</p>

中央ユーラシア部門

宇山智彦 <small>(うやま ともひこ)</small>	中央アジア近代史・現代政治、比較帝国史
略 歴	<p>1967年生まれ、1991年東京大学教養学部教養学科卒、1993年東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了、1996年同博士課程中退。1994-1995年在カザフスタン日本大使館専門調査員、1995-1996年カザフスタン科学アカデミー東洋学研究所客員研究員。1996年北海道大学スラブ研究センター助教授、2006年同教授。第25回大同生命地域研究奨励賞（2010年）受賞。</p>

長縄宣博 <small>(ながなわ のりひろ)</small>	中央ユーラシア近代史、ロシア帝国のムスリム政策
略 歴	<p>1977年生まれ、1999年東京大学文学部歴史文化学科卒、2001年東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了、2006年東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得退学、2007年博士（学術）。2007年北海道大学スラブ研究センター准教授。</p>

1. 管理運営

東欧部門

家田修 <small>(いえだ おさむ)</small>	東欧経済史、ハンガリー近・現代史
略 歴	1953 年生まれ、1977 年東京大学経済学部経済学科卒、1985 年東京大学大学院経済研究科博士課程単位取得退学、1987 年経済学博士。1986 年広島大学経済学部助手。1990 年北海道大学スラブ研究センター助教授、1995 年同教授。

地域比較部門

野町素己 <small>(のまち もとぎ)</small>	言語学、スラヴ語学
略 歴	1976 年生まれ、2000 年東京大学文学部言語文化学科卒、2002 年東京大学大学院人文社会系研究科欧米系文化研究専攻修士課程修了、2008 年同博士課程単位取得退学、2011 年博士（文学）。2008 年北海道大学スラブ研究センター准教授。2012-16 年シカゴ大学東欧・ロシア/ユーラシアセンター客員研究員。

越野剛 <small>(こしの ごう)</small>	19 世紀ロシア文学、ベラルーシ文学
略 歴	1972 年生まれ、1994 年北海道大学文学部文学科卒、1996 年北海道大学大学院文学研究科修士課程修了、2002 年同博士課程単位取得退学。2001-2003 年在ベラルーシ日本大使館専門調査員、2003 年北海道大学スラブ研究センター COE 研究員、2005 年日本学術振興会特別研究員（PD）。2009 年北海道大学スラブ研究センター博士研究員、2010 年同助教、2013 年同准教授。

助教

木山克彦 <small>(きやま かつひこ)</small>	北東アジア考古学 (ロシア極東・中国東北部・北海道の先史・古代・中世史)
略 歴	1975 年生まれ、1999 年筑波大学第一学群人文学類卒、2000-2001 年日本芸術文化振興会勤務、2003 年北海道大学大学院文学研究科修士課程修了、2008 年同博士後期課程修了、博士（文学）。2008 年スラブ研究センター非常勤研究員、2009 年北海道大学埋蔵文化財調査室調査員、同年北海道大学スラブ研究センター博士研究員、2012 年同助教、2013 年同特任助教。

後藤正憲 <small>(ごとう まさのり)</small>	文化人類学、宗教および科学的認知と実践
略 歴	<p>1969年生まれ、1993年大阪大学人間科学部卒、1995年大阪大学大学院人間科学研究科修士課程修了、2003年同博士課程修了、博士(人間科学)取得。2003年北海道大学スラブ研究センターCOE 研究員、2004-2005年日露青年交流センター若手研究者等フェローシップ、2009年北海道大学スラブ研究センター博士研究員、2011年同助教。</p>

高橋沙奈美 <small>(たかはし さなみ)</small>	ソ連文化におけるロシア正教
略 歴	<p>1979年生まれ、2003年京都大学文学部人文学科卒、2006年京都大学大学院文学研究科現代文化論専攻修士課程修了、2009-2010年日露青年交流センター若手研究者等フェローシップ、2011年北海道大学大学院文学研究科歴史地域文化学専攻博士課程単位修得退学、同年博士(学術)。2011年、日本学術振興会特別研究員(PD)、2013年北海道大学スラブ研究センター助教。2012年度国際宗教研究所奨励賞受賞。</p>

藤森信吉 <small>(ふじもり しんきち)</small>	現代ウクライナ研究、ウクライナ・ロシア関係
略 歴	<p>1968年生まれ、1991年慶應義塾大学経済学部卒、1994年慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了、2002年慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学。1994-1996年日本国外務省海外専門調査員(在ウクライナ大使館)、2001年(財)国際金融情報センター欧州部研究員、2003年北海道大学非常勤研究員、2005年同助手、2006年同共同研究員、2009年同博士研究員、2011年同助教、2012年同特任助教。</p>

1. 管理運営

d. 教員人事について

教育組織—採用・昇任の選考基準と選考方法

教員の選考基準

教授:研究歴12年以上の者を一応の目途としている。当該専門領域において独自性のある優れた業績を発表している者。国内外の研究者との共同研究を組織し、センターの運営を指導する能力と資質を有する者。

准教授:研究歴5年以上の者を一応の目途としている。当該専門領域において独創的な基礎研究を行っている者。国内外の研究者との共同研究を行い、センターの運営に従事する能力と資質を有する者。

講師:当該専門領域において十分な学歴を有し、萌芽的研究を行っている者。国内外の研究者との共同研究を行い、センターの運営に従事する能力と資質を有する者。

助教:当該専門領域において十分な学歴を有し、萌芽的研究を行っている者。センターの研究活動・運営を援助し、全国のスラブ研究者に対する共同利用サービスを行う能力と資質を有する者。

教員の選考方法

(公募)

北海道大学ホームページ、スラブ研究センターホームページ、独立行政法人科学技術振興機構研究者人材データベース(JREC-IN)等への掲載を行う。

(選考委員会の設置)

1. 協議員会にセンター所属の教授、准教授、講師又は助教の選考のため、その都度選考委員会を設置する。
2. 選考委員会は、センター長及び協議員の互選による3名の委員をもって構成する。
3. 前項の委員の選出は、3名連記無記名投票による。その投票において第3位に得票同数の者がある場合は、年長者とする。次点を補欠とする。
4. 選考委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。
5. 選考委員会は、教授、准教授、講師又は助教候補者を選考し、その結果を協議員会に報告しなければならない。

(候補者の決定)

1. 協議員会は、選考委員会から報告のあった候補者について審議し、次回の協議員会において、投票により候補者を決定する。
2. 前項の決定には、協議員会において出席協議員の3分の2以上の賛成がなければならない。

e. 客員教授・准教授

スラブ研究センター客員教授・准教授は、専任研究員と連携しながらセンターをベースとしてスラブ・ユーラシア地域に関する研究を遂行していただくスタッフであり、例年 12 月～1 月頃に公募を行う。

参考: 応募要領(平成 25 年度公募)

1. 応募資格	①人文・社会科学の諸分野でスラブ・ユーラシア地域を研究する者。 ②平成 25 年 4 月 1 日現在 63 歳未満で、日本の国立大学・公私立大学の教授および准教授、または大学には属さないが、教授・准教授と同等の能力を有すると認められる者。
2. 募集人数	6 名程度
3. 勤務条件	①任期は原則として 1 年(再任も可能)。 ②平成 25 年度に 12～15 日程度(休日を除く)、本センターにて滞在研究することが必要。 交通費一往復分並びに滞在期間中の給与(時給)が支給される。 ※勤務条件については、予算の状況により修正される場合があります。
4. その他の条件	客員教授・准教授は、スラブ研究センターの研究会等で少なくとも 1 度は報告を行うものとし、本センターの教育・研究活動への貢献が求められる。また任期中の研究成果に基づく論文等を、雑誌『スラブ研究』または <i>Acta Slavica Iaponica</i> に投稿することが強く期待される(掲載は一般投稿と同じく査読審査により決定する)。
5. 選考方法	選考は、応募者が提案するセンターでの研究プロジェクト(期間 1 年)の内容を考慮して行われる。特に、センターの所蔵する資料の活用や専任研究員との協力を軸とした研究プロジェクトが歓迎される。

客員教授・准教授一覧

2006 年度	雲和広	一橋大学経済研究所	中国東北地域・ロシア極東地域の経済連関と社会基盤構築の現状
	麓慎一	新潟大学教育人間科学部	19 世紀後半におけるロシアの極東進出と北方世界
	三浦清美	電気通信大学電気通信学部	中近世ロシア社会と正教会
	三谷恵子	京都大学大学院人間・環境学研究科	バルカンにおける「空間」と「移動」の表現と表像
	本村真澄	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	北東アジア市場におけるエネルギー安全保障とロシア
	劉孝鐘	和光大学人間関係学部	極東ロシアにおける「黄色人種問題」

1. 管理運営

2007 年度	石井明	東京大学名誉教授	ソ越中関係についての考察
	高尾千津子	早稲田大学文学部	ユダヤ史の跨境論的考察
	酒井啓子	東京外国語大学地域文化研究科	ユーラシア外縁の新秩序形成とイラク問題
	片山博文	桜美林大学経済学部	国際炭素市場とロシア経済
	雲和広	一橋大学経済研究所	旧ソ連初期工業化過程における地域経済動態の歴史的計量分析
	米家志乃布	法政大学文学部	18～19世紀におけるロシア帝国のシベリア・極東の地域像
	麓慎一	新潟大学教育人間科学部	日露戦争開戦過程の基礎的研究
	三浦清美	電気通信大学電気通信学部	中近世ロシア社会と正教会
	三谷恵子	京都大学大学院人間・環境学研究科	バルカンにおける「空間」と「移動」の表現と表象
湯浅剛	防衛省防衛研究所	ソ連末期「500日計画」をめぐる政策論争:中央アジア諸国の対応を中心に	

2008 年度	石井明	東京大学名誉教授	ソ越中関係についての考察
	高尾千津子	早稲田大学文学部	ユダヤ史の跨境論的考察
	酒井啓子	東京外国語大学地域文化研究科	ユーラシア外縁の新秩序形成とイラク問題
	湯浅剛	防衛省防衛研究所	ソ連末期中央アジアでの「主権」をめぐる議論:外交権を中心に
	廣瀬陽子	静岡県立大学国際関係学部	黒海地域の国際関係:凍結された紛争とエネルギー問題を中心に
	伊藤庄一	財団法人環日本海経済研究所	ロシアの「新エネルギー戦略」と対北東アジア・エネルギー外交の考察
村知稔三	青山学院女子短期大学子ども学科	1930年代以降のロシアにおけるユニバーサルな保育制度の構想と実態に関する研究	

	R.D.Eldridge	大阪大学大学院国際公共政策研究科	The Soviet Factor in Postwar US-Japan Territorial Issues: Amami, Ogasawara, and Okinawa during the Cold War
	前田弘毅	日本大学法学部	ロシア帝国の通訳官とコーカサス統治の関係について

2009 年度	伊藤庄一	(財)環日本海経済研究所(ERINA)	世界金融危機発生後のロシア・エネルギー戦略:対北東アジア政策の再構築
	塩原俊彦	高知大学人文学部	行動経済学的アプローチに基づくロシア分析:「腐敗」研究のための序説
	志摩園子	昭和女子大学大学院生活機構研究科	ヴェルサイユ体制期の小国ラトヴィヤの研究:冷戦終焉後の新国際秩序の歴史的背景として
	高尾千津子	立教大学文学部	跨境論によるロシア・ユダヤ近現代史の可能性
	鳥山祐介	千葉大学文学部	18-19 世紀ロシアにおける風景の認識
	村知稔三	青山学院女子短期大学	1930 年代以降のロシアにおけるユニバーサルな保育制度に関する研究

2010 年度	阪本秀昭	天理大学国際学部	極東地方古儀式派村の信仰生活と村落・親族構造の研究
	志摩園子	昭和女子大学人間社会学部	ヴェルサイユ体制期の小国ラトヴィヤの研究:冷戦終焉後の新国際秩序の歴史的背景として
	堀江典生	富山大学極東地域研究センター	ロシア国境地域経済連携の考察
	大平陽一	天理大学国際学部	カレル・タイゲの社会主義リアリズム論について
	中村唯史	山形大学人文学部	20世紀ロシア文学の理論と創造にみる言語観
	阿部賢一	立教大学文学部	20世紀のチェコ文学における「ロマ」の表象

2011 年度	阪本秀昭	天理大学国際学部	ハバロフスク地方の古儀式派村落の家族・親族構造-18, 19 世紀ロシア農村の大家族制との比較において-
	中村唯史	山形大学人文学部	20世紀ロシア文学の詩学と創造にみる言語観

1. 管理運営

	大平陽一	天理大学国際学部	カレル・タイゲとロシア構成主義
	豊川浩一	明治大学文学部	18世紀啓蒙主義と学術遠征－「ヨーロッパ的ロシア人」の形成
	仙石学	西南学院大学法学部	中東欧諸国における福祉政策と経済政策の連関
	麓慎一	新潟大学教育学部	ロシア領アメリカ(アラスカ)の売却と千島列島－環太平洋における海洋秩序の変容と再編を中心に－
	林忠行	京都女子大学現代社会学部	チェコスロヴァキアの体制転換と連邦の解体再考

2012 年度	貝澤哉	早稲田大学文学学術院	19 世紀後半－20 世紀前半のロシアにおける文学生産の場の変容
	武隈喜一	テレビ朝日報道局	メディアとしての《革命演劇》からマスメディアへ－文化装置としての<ROSTA>と「赤軍」の研究－
	等々力政彦	トッパ民族音楽家	トッパ語地図の作成:境界領域における民族意識形成への参与観察
	豊川浩一	明治大学文学部	18 世紀啓蒙主義と学術遠征－「ヨーロッパ的ロシア人」の形成
	野部公一	専修大学経済学部	旧ソ連諸国における農業構造および農業生産の変容の比較分析
	林忠行	京都女子大学現代社会学部	チェコスロヴァキアの体制転換と連邦の解体再考

2013 年度	岩本和久	稚内北星学園大学情報メディア学部	近現代ロシア文学におけるスポーツ表象
	大野成樹	旭川大学経済学部	ロシアにおける為替・金融政策に関する研究
	貝澤哉	早稲田大学文学学術院	19 世紀後半-20 世紀前半のロシアにおける文学生産の場の変容
	久保慶一	早稲田大学政治経済学術院	セルビアにおける競争的権威主義体制の成立と崩壊
	長與進	早稲田大学政治経済学部	「チェコスロヴァキア日刊新聞」を読む－軍団／シチェヴァーニク／シベリア干渉／東アジア
	野部公一	専修大学経済学部	旧ソ連諸国における農業構造および農業生産の変容の比較分析

f. 協議員会協議員一覧

センターには、組織、教員の人事、予算などの重要事項を審議する協議員会が置かれ、教授会の役割を果たしている。協議員会は、センター専任の教授、准教授全員のほか、北海道大学の専任の教授、准教授数名が加わる構成となっている。下表には、センター以外の協議員会の構成員を示した。近年は、文学研究科、教育学研究院、法学研究科、経済学研究科、メディア・コミュニケーション研究院の教員各1名に委嘱している(法学研究科や経済学研究科の教員が公共政策学連携研究部に属しているケースがある)。協議員会の議事はウェブサイトで公開している。

※センター以外の協議委員会の構成メンバー

2006年度	安藤厚(文学研究科)、所伸一(教育学研究科)、中村研一(公共政策学連携研究部)、吉野悦雄(経済学研究科)、橋本聡(国際広報メディア研究科)
2007年度	安藤厚(文学研究科)、所伸一(教育学研究科)、中村研一(公共政策学連携研究部)、吉野悦雄(経済学研究科)、橋本聡(メディア・コミュニケーション研究院)
2008年度	安藤厚(文学研究科)、鈴木敏正(教育学研究院)、中村研一(公共政策学連携研究部)、吉野悦雄(経済学研究科)、橋本聡(メディア・コミュニケーション研究院)
2009年度	安藤厚(文学研究科)、鈴木敏正(教育学研究院)、中村研一(公共政策学連携研究部)、吉野悦雄(経済学研究科)、橋本聡(メディア・コミュニケーション研究院)
2010年度	津曲敏郎(文学研究科)、鈴木敏正(教育学研究院)、中村研一(公共政策学連携研究部)、吉野悦雄(経済学研究科)、橋本聡(メディア・コミュニケーション研究院)
2011年度	津曲敏朗(文学研究科)、所伸一(教育学研究院)、中村研一(法学研究科)、吉野悦雄(経済学研究科)、橋本聡(メディア・コミュニケーション研究院)
2012年度	津曲敏朗(文学研究科)、北村嘉恵(教育学研究院)、山口二郎(法学研究科)、樋渡雅人(公共政策学連携研究部)、橋本聡(メディア・コミュニケーション研究院)
2013年度	津曲敏朗(文学研究科)、北村嘉恵(教育学研究院)、山口二郎(法学研究科)、樋渡雅人(公共政策学連携研究部)、杉浦秀一(メディア・コミュニケーション研究院)

協議員会開催状況(2006年度～)

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
5回	8回	7回	10回	7回	5回	8回	10回

1. 管理運営

(2) 財務（基盤的経費の状況）

運営費交付金の算定ルールには、経費削減や効率化等の考え方に基づき、係数によって毎年度一定額を削減するしくみが導入されている。

単位：千円

	運営費交付金等			計
	基盤配分経費	特別経費 (全国共同利用・ 共同実施分)	特別教育研究経費 (拠点形成分)	
2006 (平成 18) 年度	57,127	—	2,840	59,967
2007 (平成 19) 年度	55,988	—	2,840	58,828
2008 (平成 20) 年度	55,292	—	2,840	58,132
2009 (平成 21) 年度	55,009	—	2,840	57,849
2010 (平成 22) 年度	54,459	3,007	—	57,466
2011 (平成 23) 年度	53,914	3,007	—	56,921
2012 (平成 24) 年度	53,375	2,857	—	56,232
2013 (平成 25) 年度	52,841	2,857	—	55,698